

株主メモ

決算期日	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
配当金受領株主確定日	毎年2月末日および中間配当を実施するときは8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (http://www.takeuchi-mfg.co.jp/htm/ir.htm) に掲載しております。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

当社ホームページ

(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



TAKEUCHI

株式会社 竹内製作所

本社：長野県埴科郡坂城町上平205 〒389-0605
TEL (0268) 81-1100(代表) FAX (0268) 81-1127



世界育ちの「地球企業」

A Globally Responsible Corporate Citizen

TAKEUCHI

第43期 事業報告書

平成16年3月1日から平成17年2月28日まで

株式会社 竹内製作所

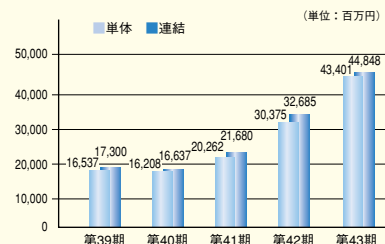
JASDAQ

証券コード 6432

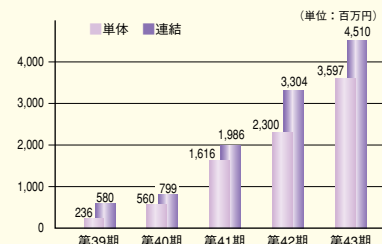
Financial Highlights

財務ハイライト

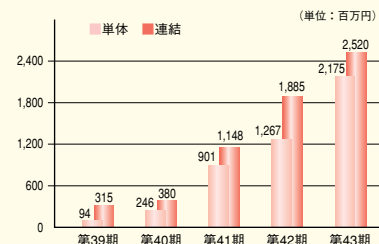
売上高



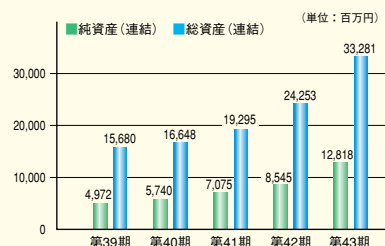
経常利益



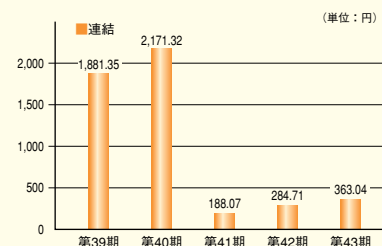
当期純利益



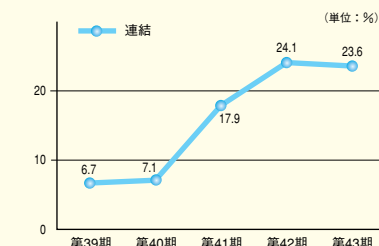
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



株主資本当期純利益率 (ROE)



主要財務データの推移

○ 連結

科目	第39期 平成13年2月期	第40期 平成14年2月期	第41期 平成15年2月期	第42期 平成16年2月期	第43期(当期) 平成17年2月期
売上高 (百万円)	17,300	16,637	21,680	32,685	44,848
経常利益 (百万円)	580	799	1,986	3,304	4,510
当期純利益 (百万円)	315	380	1,148	1,885	2,520
総資産 (百万円)	15,680	16,648	19,295	24,253	33,281
純資産(株主資本) (百万円)	4,972	5,740	7,075	8,545	12,818
1株当たり当期純利益 (円)	188.35	2,171.32	188.07	284.71	363.04
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	6.7	7.1	17.9	24.1	23.6

○ 単体

科目	第39期 平成13年2月期	第40期 平成14年2月期	第41期 平成15年2月期	第42期 平成16年2月期	第43期(当期) 平成17年2月期
売上高 (百万円)	16,537	16,208	20,262	30,375	43,401
経常利益 (百万円)	236	560	1,616	2,300	3,597
当期純利益 (百万円)	94	246	901	1,267	2,175

Top Message

ご挨拶



〔青島経済技術開発区との「国有土地使用権有償譲渡契約」仮契約調印式〕

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第43期（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様から平素より賜っておりますご支援に対しまして、心から厚く御礼申し上げます。

さて、当期の業績につきましては後記の「営業の概況」に記載のとおり、主力事業であります建設機械事業の好調により、売上高、経常利益及び当期純利益ともに過去最高を更新することができましたことをご報告申し上げます。

今後の経営環境につきましては、主力市場であります米国及び欧州とも回復基調が続くものと予想されておりますが、素材価格や原油価格の高騰の影響が懸念されるなど、なお厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして当社は、今後の中

国市場への展開をにらみ、4月に中国（青島）に生産・販売を目的とした現地法人を設立いたしました。将来的には、村上第二工場の稼働（本年3月）に伴う生産拠点の統廃合の推進と併せ、生産効率の改善と原価低減に大きく寄与するものと確信しております。また、販売面におきましても、従来の米国及び欧州地域を中心とするマーケットから、更に拡大を図る足掛かりとしていくため、早期の操業開始に向けて準備を進めているところであります。

製品開発におきましては、今後、更なる伸張が期待できるクローラーローダーのラインアップの拡充など、引き続き独創性を追求した新機種の開発に注力してまいります。

今後とも、お客様の信頼と満足を得る製品づくりに努め、更なる業容拡大のために邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成17年5月



代表取締役社長

竹内明雄

Review of Operation

営業の概況

■ 当期の業績（連結）

当期におけるわが国の経済は、上半期は輸出の増加やデジタル家電に代表されるIT関連需要の盛り上がりなどにより景気回復の動きが明確化したものの、下半期は、IT関連需要の鈍化や自然災害などにより、一転して景気の減速感が強まりました。

一方、海外経済は、米国では企業の生産拡大や在庫の積み増しの動きが強まり雇用の増加に繋がるなど、堅調な景気回復を辿りました。欧州では、総じて輸出の増加によって、ゆるやかな景気回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、米国及び欧州において積極的な販売活動を展開したことと、市場の拡大により、米国でミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加し、欧州でもミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は増加しました。利益の面では、鋼材価格の値上りにより材料費が増加し、また、米ドルが前期に比べて円高に推移しましたが、売上高の増加により、増益となりました。

この結果、売上高は448億4千8百万円（前連結会計年度比37.2%増加）、経常利益は45億1千万円（同36.5%増加）、当期純利益は25億2千万円（同33.7%増加）となり、売上高、経常利益及び当期純利益は過去最高となりました。

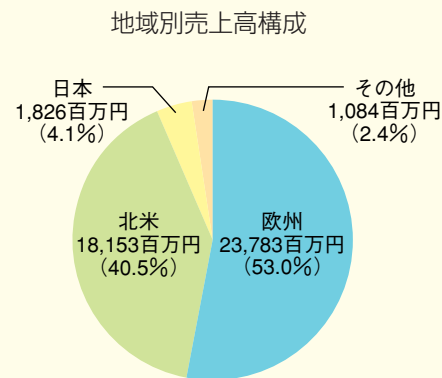
事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、米国においてミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加し、欧州でもミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は439億9百万円（同37.9%増加）、営業利益52億3千2百万円（同25.4%増加）となりました。

② その他事業

その他事業では、販売が増加したことと製造原価の低減などにより、売上高は9億3千9百万円（同12.0%増加）、営業利益7千3百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）となりました。



■ 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績の見通し)

売上高	50,400百万円	(前連結会計年度比12.4%増加)
経常利益	4,400百万円	(前連結会計年度比2.5%減少)
当期純利益	2,700百万円	(前連結会計年度比7.1%増加)

(単体業績の見通し)

売上高	48,000百万円	(前事業年度比10.6%増加)
経常利益	2,270百万円	(前事業年度比36.9%減少)
当期純利益	1,350百万円	(前事業年度比37.9%減少)

本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=105.00円、1英ポンド=190.00円、1ユーロ=130.00円を前提としております。

● 当社の主力製品の分類



ミニショベル

ミニショベルとは、機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。



油圧ショベル

油圧ショベルとは、機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。



クローラーローダー

クローラーローダーとは、不整地用の積込・運搬・掘削機をいいます。

村上第二工場が完成・稼働いたしました。



工場全景

昨年7月着工の村上第二工場が完成し、本年3月から稼働を開始いたしました。当工場では、14トンクラスの油圧ショベル、クローラーローダーなどの生産を行っております。

工場概要

構造：鉄骨造2階建て

延床面積：12,889.68㎡（1階7,627.98㎡、2階5,261.70㎡）

中国（山東省・青島）に現地法人を設立しました。

今後、伸張が期待される中国市場における建設機械の販売拡大を図るため、本年4月、山東省・青島に子会社を設立いたしました。

なお、実質的な営業活動の開始は、平成18年12月期（同社決算期）からの予定であります。

子会社の概要

- ・商号 竹内工程機械（青島）有限公司
- ・所在地 中国山東省青島経済技術開発区開拓路西側
- ・資本の額 380万米ドル（約4億円）
- ・出資者の構成 当社100%
- ・主な事業内容 建設機械および部品の生産、販売

バウマ・チャイナ2004に出展



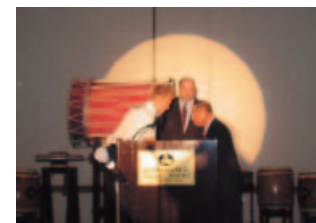
展示会会場の当社ブース

・開催期間 2004年11月16日（火）－19日（金）

・開催場所 上海新国際見本市会場

バウマ・チャイナは、2年に1度開催される中国国内最大の建設機械の展示会です。第2回目開催の今回、当社は、中国市場でのブランドイメージの向上と今後の拡販を図ることを目的に初出展いたしました。

米国販売子会社 TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD. 設立25周年式典



竹内社長によるトップセールスマンへの表彰

昨年10月13日、米国の販売子会社TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.（米国ジョージア州ビュフォード）の設立25周年を祝い、記念式典が開催されました。また、近隣のディーラーなど多数のお客様を会社に招き、オープンハウスも盛大に行われました。

お知らせ

平成16年12月13日付で、店頭売買有価証券市場でありましたJASDAQが閉鎖され、ジャスダック証券取引所が創設されました。これに伴い、当社の発行する株券はジャスダック証券取引所に上場されました。

（当社株式は「J-Stock銘柄」に選定され、平成16年11月1日より「J-Stock Index」の構成銘柄になっております。）



Consolidated Financial Data

連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当 期 平成17年2月28日現在	前 期 平成16年2月29日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	27,909,517	20,225,099
固 定 資 産	5,371,711	4,028,092
資 産 合 計	33,281,229	24,253,192
負 債 の 部		
流 動 負 債	18,860,039	13,939,584
固 定 負 債	1,602,270	1,768,037
負 債 合 計	20,462,309	15,707,621
資 本 の 部		
資 本 金	1,386,356	407,856
資 本 剰 余 金	1,385,685	407,685
利 益 剰 余 金	10,350,701	7,947,356
その他有価証券評価差額金	45,018	27,656
為替換算調整勘定	△348,842	△244,984
資 本 合 計	12,818,919	8,545,570
負 債 及 び 資 本 合 計	33,281,229	24,253,192

損益計算書

(単位：千円)

区分	当 期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	前 期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
売 上 高	44,848,688	32,685,081
売 上 原 価	35,140,043	24,872,550
売 上 総 利 益	9,708,645	7,812,531
販売費及び一般管理費	5,011,602	4,217,338
営 業 利 益	4,697,042	3,595,193
営 業 外 収 益	332,907	214,157
営 業 外 費 用	519,002	504,405
経 常 利 益	4,510,947	3,304,945
特 別 利 益	18,779	12,825
特 別 損 失	190,671	131,346
税金等調整前当期純利益	4,339,056	3,186,424
法人税、住民税及び事業税	2,174,594	1,331,932
法人税等調整額	△356,208	△30,743
少 数 株 主 損 失	-	58
当 期 純 利 益	2,520,669	1,885,293

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当 期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	前 期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,380	1,803,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461,333	△607,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482,194	413,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,659	△73,260
現金及び現金同等物の増加額	812,822	1,535,646
現金及び現金同等物の期首残高	4,862,313	3,326,667
現金及び現金同等物の期末残高	5,675,136	4,862,313

Non-Consolidated Financial Data

単体財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当 期 平成17年2月28日現在	前 期 平成16年2月29日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	25,614,932	18,256,168
固 定 資 産	5,343,249	4,031,505
資 産 合 計	30,958,181	22,287,674
負 債 の 部		
流 動 負 債	18,474,475	13,661,439
固 定 負 債	1,593,433	1,768,037
負 債 合 計	20,067,909	15,429,476
資 本 の 部		
資 本 金	1,386,356	407,856
資 本 剰 余 金	1,385,685	407,685
利 益 剰 余 金	8,073,212	6,015,000
その他有価証券評価差額金	45,018	27,656
資 本 合 計	10,890,272	6,858,198
負 債 及 び 資 本 合 計	30,958,181	22,287,674

損益計算書

(単位：千円)

区分	当 期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	前 期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
売 上 高	43,401,566	30,375,014
売 上 原 価	36,008,486	24,764,278
売 上 総 利 益	7,393,080	5,610,736
販売費及び一般管理費	3,774,616	3,103,583
営 業 利 益	3,618,463	2,507,152
営 業 外 収 益	497,001	296,671
営 業 外 費 用	518,171	502,893
経 常 利 益	3,597,293	2,300,930
特 別 利 益	15,970	15,124
特 別 損 失	17,696	176,295
税引前当期純利益	3,595,568	2,139,759
法人税、住民税及び事業税	1,539,015	914,332
法人税等調整額	△118,983	△42,201
当 期 純 利 益	2,175,536	1,267,628
前 期 繰 越 利 益	212,099	210,169
当 期 未 処 分 利 益	2,387,636	1,477,797

利益処分

(単位：千円)

区分	当 期 平成17年2月期	前 期 平成16年2月期
当 期 未 処 分 利 益	2,387,636	1,477,797
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	2,171	1,627
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株につき)	141,100 (20円)	98,325 (15円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	21,000 (1,000)	19,000 (2,000)
別 途 積 立 金	1,700,000	1,150,000
次 期 繰 越 利 益	527,708	212,099

Stock Information

株式の状況 (平成17年2月28日現在)

会社が発行する株式の総数 23,000,000株

発行済株式の総数 7,055,000株

(注) 1.平成16年6月26日付の公募増資に伴い、普通株式の発行済株式総数は400,000株増加いたしました。

2.平成16年7月30日付の第三者割当増資に伴い、普通株式の発行済株式総数は100,000株増加いたしました。

1単元の株式数 100株

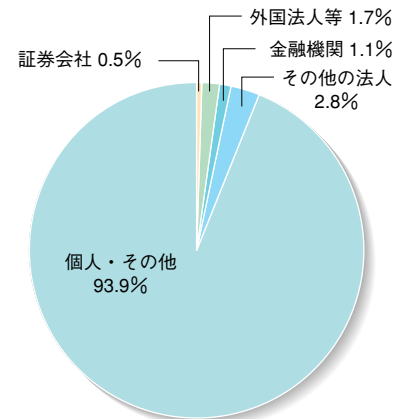
株主数 1,877名 (前期比1,110名増加)

大株主

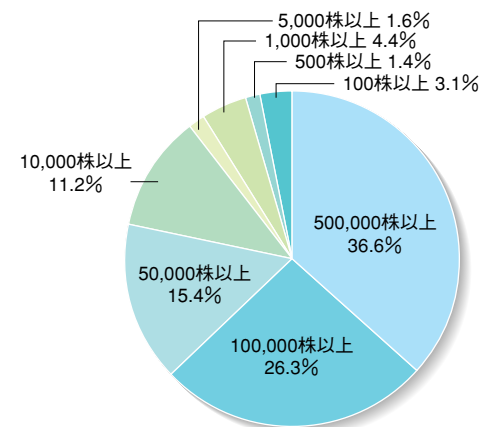
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
東京中小企業投資育成株式会社	665,100	9.4
竹内明雄	649,000	9.1
竹内敏也	649,000	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	618,300	8.7
竹内好敏	400,000	5.6
株式会社テイク	300,000	4.2
株式会社八十二銀行	240,000	3.4
竹内民子	240,000	3.4
伝田林太	191,000	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	140,000	1.9

株主分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



Corporate Data

会社概要 (平成17年2月28日現在)

商号 株式会社竹内製作所
 (英訳名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
 本店所在地 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地
 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
 〒389-0605長野県埴科郡坂城町上平205
 本代表者 代表取締役社長 竹内 明雄
 設立年月日 昭和38年8月21日
 資本金 1,386百万円
 事業内容 建設機械、攪拌機および環境機器等の開発、製造および販売
 従業員数 353名
 上記従業員のほか、72名の臨時従業員がおります。

役員 (平成17年5月26日現在)

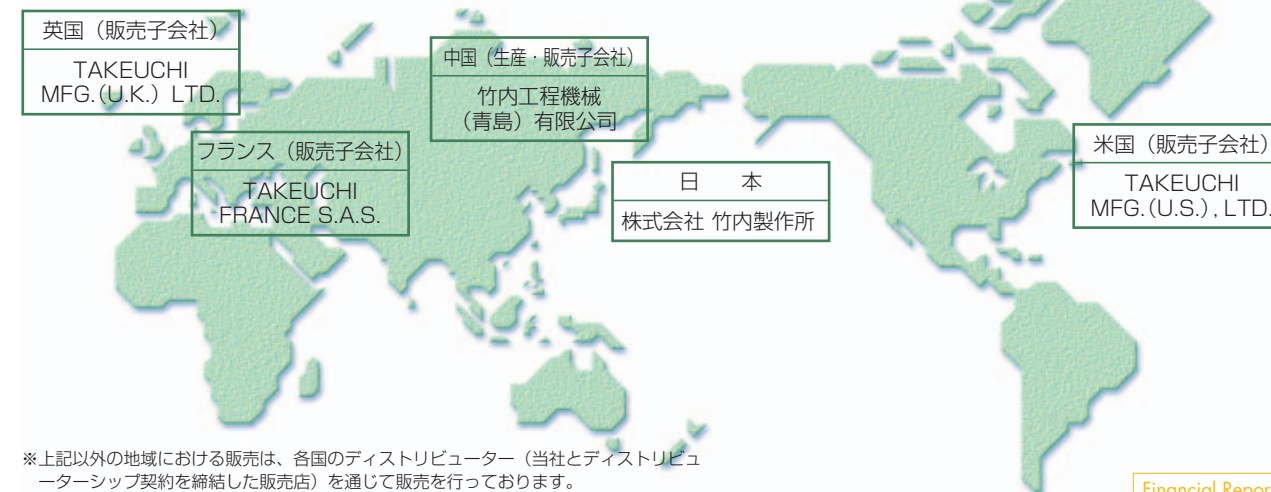
代表取締役社長 竹内 明雄
 常務取締役 宮崎 明忠
 取締役 伝田 林太
 取締役 清水 政紀
 取締役 柳町 猛夫
 取締役 竹内 敏也
 取締役 眞壁 幸雄
 常勤監査役 久保 欣一
 監査役 森田 弘毅
 監査役 植木 芳茂

(注) 常勤監査役久保欣一、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

主要な工場および営業所

名称	所在地	名称	所在地
工場 村坂戸干 上城倉曲	長野県埴科郡坂城町 長野県埴科郡坂城町 長野県埴科郡坂城町	営業所 東大阪営業所 京大阪営業所 名古屋営業所	東京都港区 大阪府淀川区 名古屋市東区

ネットワーク



※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター (当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店) を通じて販売を行っております。